

# (財)安全衛生技術試験協会の改革案について

## 1 ヒト(組織のスリム化)

○ 常勤役員の削減  
 <平成21年度> 3人 → <平成22年度> 2←3人 → <平成23年度> 2人

役員:平成22年7月に、  
 ・理事長(常勤)、常務理事(常勤)及び監事(非常勤)を民間出身者から選任  
 ・国家公務員OBが就任していた常勤理事1名を削減

これにより、国家公務員OBの役員は0名とした。

職員:常勤職員の削減 3人(平成23年度)  
 定年退職者の後は民間出身者を積極的に採用

国家公務員  
OB関連

|    | 平成21年度  | 平成22年度      | 削減数  |
|----|---------|-------------|------|
| 役員 | 4/12人中  | 0←4/11←12人中 | ▲4←0 |
| 職員 | 37/90人中 | 34/90人中     | ▲3   |

## 改革の効果

《削減数》

|    | 仕分け後 | 仕分け前 |
|----|------|------|
| 役員 | ▲1   | ▲1   |
| 職員 | ▲3   | ▲2   |

※ 職員は、受験者数の推移を見つつ、さらに削減に努める。

《今後の対応》

理事長:民間出身者を選任(実施済)  
 常務理事及び監事:公募(実施済)  
 常勤理事:1名削減(実施済)

職員:試験員等の専門職を除き、定年後解消

## 2. モノ(余剰資産などの売却)

余剰資産はない

## 3. カネ(国からの財政支出の削減)

国からの財政支出はない

- 試験手数料負担の適正化 仕分け後
- 受験環境の改善

## 4. 事務・事業の改革

### 1 手数料について(厚生労働省)

#### 《これまでの改革努力》

- ・ 免許試験手数料(学科)について、平成21年度より、8,300円から7,000円に引き下げた。

#### 《これからの改革努力》

- ・ 免許試験手数料(学科)について単年度収支が均衡するよう、平成23年度より、7,000円から6,800円に引き下げ、2の影響を踏まえた上で、更なる引下げが可能かどうか検討する。 仕分け後
- ・ 労働安全・労働衛生コンサルタント試験及び作業環境測定士試験について、5年以内に収支が均衡するよう、コストの見直しに努めつつ、受験料を引き上げる。 仕分け後
- ・ 労働安全・労働衛生コンサルタント資格及び作業環境測定士資格について、適切な周知を行うことにより、受験者数の増につなげる。 仕分け後
- ・ 今後の試験手数料の決定については、ルールを明確化し、定期的に見直す。

### 2 引当預金について

- ・ 保有する事業費調整引当預金等(19億円)を見直し、全部又は一部の安全衛生技術センターの施設の買取り及び試験実施のための民間施設の借上げ等の受験環境改善のために必要な資金とすることを検討。 仕分け後
- ・ 単年度収支が均衡するまでの間(5年以内) 仕分け後 ← 当面 仕分け前 )の暫定措置として、労働安全・労働衛生コンサルタント試験及び作業環境測定士試験の安定的な事業運営のための資金とする。 仕分け後

### 3 適切な予算の編成 仕分け後

- ・ 予算と決算に乖離があることから、決算額(6月中に確定)を踏まえ、平成22年度予算認可時において、予算の見直しを行うよう指導。
- ・ 見直し後の予算について厳しく精査する。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について((財)安全衛生技術試験協会)

主な指摘事項

【安衛法に基づく18種類の免許試験】

1. 収益が大きすぎるので、受験者への還元を最大限行うべき。
2. 妥当な収支となるような受験料の引き下げが必要。
3. 受験者が20万人レベルから16万人レベルに下がると予想されるため、職員数もより一層削減するべき。

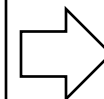
改革案の更なる見直し内容

収支均衡を目指した受験料の設定を推進(H23年度の受験料引き下げ拡大)

<仕分け前の改革案>

<仕分け後の改革案>

学科試験  
23年度:6,800円  
(▲200円)



学科試験  
23年度:6,800円  
(▲200円)  
※引当預金を精査の上、  
更なる引き下げが可能か検討する。

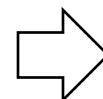
※( )内の増減額はH22年度7,000円との比較

受験者数減予想に対応した職員数の削減を実施(H23年度の削減数拡大)

<仕分け前の改革案>

<仕分け後の改革案>

常勤職員数  
23年度:88名  
(▲2名)



常勤職員数  
23年度:87名  
(▲3名)

※( )内の増減額はH22年度90名との比較

## 主な指摘事項

4. 試験そのものの必要性は否定しないが、あまりに細分化されているので、整理・統合を図り、指定制度を廃止したうえでコンペ方式でアウトソーシングすべき。

## 改革案の更なる見直し内容

- 免許試験の区分については、平成18年度に「クレーン運転士免許」と「デリック運転士免許」を統合したところであるが、有識者により構成された「労働安全衛生法関係試験制度等の見直し検討会」が平成22年4月にとりまとめた報告書において、「現時点では見直しの必要はないが、引き続き、状況の変化に応じた必要な見直しの検討を行っていくべきである」とされたところであり、状況の変化に応じ必要な見直しを行っていく。
- 免許試験は、一定の危険、有害な業務に従事する者の能力をそれによって担保し、労働災害の防止に資することを目的としている国家試験であり、その試験の実施に当たっては、高度の公正・中立性、斉一性が要求されるものであることから、受験した年度によって不公平が生じないようにすることが必要であり、実施機関が年度により異なることも想定される競争方式による試験機関の指定は適当ではない。

## 主な指摘事項

### 【労働安全・衛生コンサルタント試験】

### 【作業環境測定士試験】

1. 恒常的な赤字解消のための受験料の見直しをするべき。赤字について他事業からの流用はあってはならない。
2. 資格者の位置づけを高めて、受験者数を増やすべき。
3. 試験実施団体と登録団体との財務内容を連結で公表し、透明化を図るべき。

## 改革案の更なる見直し内容

### 収支均衡を目指した受験料の設定を推進

#### 1. 試験コストの削減

会場借料等の試験コストをさらに見直し、コスト削減に努める。

#### 2. 収支均衡を目指した受験料の引き上げ

免許試験の収支とは明確に区分し、5年以内に試験ごとに収支均衡とするよう、計画的かつ段階的に受験料を引き上げる。

収支均衡となるまでの暫定措置として、引当預金からコンサルタント試験、作業環境測定士試験の安定的な事業運営のための資金に充てる。

#### 3. 資格の周知

労働安全・労働衛生コンサルタント資格、作業環境測定士資格について周知し、受験者数の増につなげる。

#### 4. 試験事業・登録事業に係る収支の公表

法人ごとの収支状況だけでなく、事業ごと（試験事業・登録事業）の収支状況をわかりやすく公表する。

| <p>主な指摘事項</p>  | <p>改革案の更なる見直し内容</p>  |
|--|--|
| <p>【組織・運営体制】</p> <p>1. 法人は単に試験ビジネス実施団体であり、解散するべき。</p> <p>2. 国の組織との関係が深い仕事であり、出向の形での協力は可能ではないか。</p>                   | <p>○ 引き続き、支出の削減など法人の効率的な運営を指導する。</p>   |
| <p>3. 19億円の積立資産の用途を厳密に見直すこと。</p> <p>4. 19億円の引当金等はできうれば国庫返納など国民へ還元。</p> <p>5. (予算と決算の乖離があり、) 予算と実績の管理精度を高めることが必要。</p> | <div data-bbox="981 522 1779 596" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>引当預金の見直し</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="981 608 1340 648" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>&lt;仕分け前の改革案&gt;</p> </div> <div data-bbox="1464 608 1837 648" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>&lt;仕分け後の改革案&gt;</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="981 662 1329 953" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の改修等への活用</li> <li>・試験の安定的な事業運営のための基金</li> </ul> </div> <div data-bbox="1340 753 1418 853" style="font-size: 2em;">➔</div> <div data-bbox="1431 662 1870 953" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全部又は一部の施設の買取り及び民間施設の借上げの資金とすることを検討</li> <li>・収支均衡までの暫定措置の資金</li> </ul> </div> </div> <div data-bbox="996 979 1870 1053" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>適切な予算の編成</p> </div> <div data-bbox="981 1072 1870 1339" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>予算と決算の乖離があることについて、平成21年度補正予算認可書において指導した。</p> <p>また、平成22年度予算も決算（見込額）を踏まえた予算編成となっていないと考えられたため、平成21年度決算（6月に確定）を踏まえ見直しを行うよう指導した。</p> <p>見直し後の予算について厳しく精査する。</p> </div> |

# (財)安全衛生技術試験協会の概要

〔法人に占める  
管理部門の割合〕

## 《基礎データ》

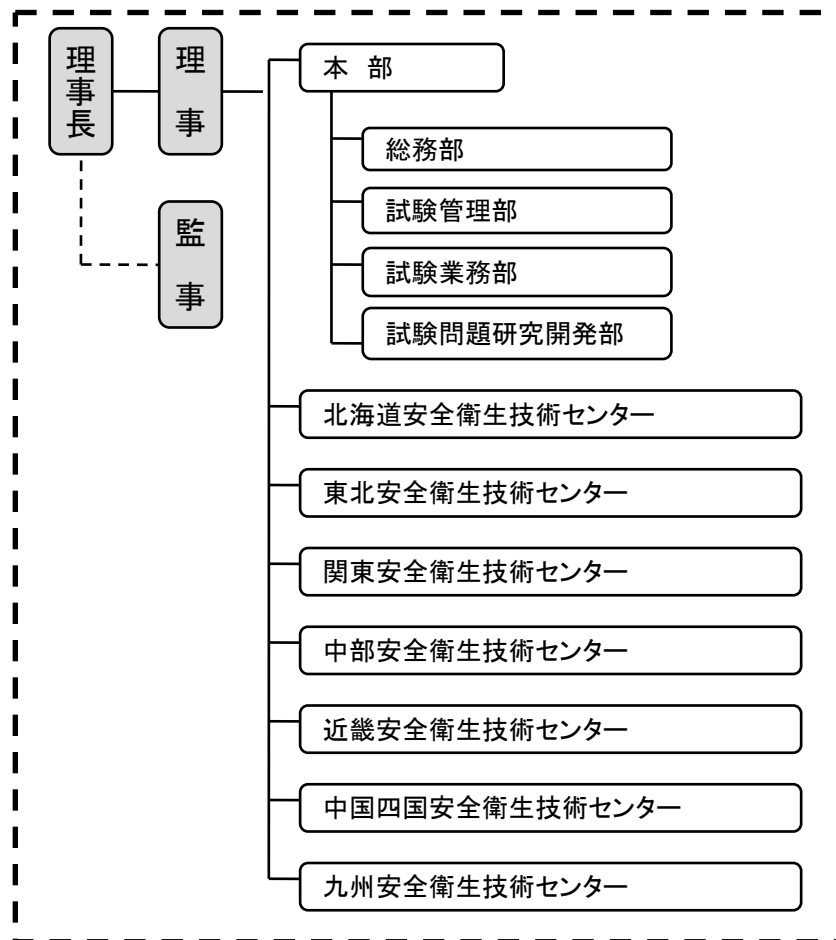
【22年度】 【(参考)21年度】

|    |                           |                |                |                |
|----|---------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 役員 | 常勤 3人<br>非常勤 9人           | うち<br>国家公務員出身者 | 常勤3人<br>非常勤1人  | 常勤3人<br>非常勤1人  |
| 職員 | 90人<br>(このほか<br>非常勤職員11人) | うち<br>国家公務員出身者 | 常勤34人<br>非常勤1人 | 常勤37人<br>非常勤1人 |
| 予算 | 16.5億円                    | うち<br>国からの財政支出 | 0円             | 0円             |

## 《組織体制》

(全体) 13%

|    |                 |                    |     |
|----|-----------------|--------------------|-----|
| 本部 | 4部4室5課<br>(29人) | うち管理部門<br>1部2課(6人) | 20% |
| 地方 | 7センター<br>(72人)  | うち管理部門<br>(7人)     | 10% |



\* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

## 《主な事務・事業》

| 事務・事業                               | 予算     | うち国からの<br>財政支出 |
|-------------------------------------|--------|----------------|
| 労働安全衛生法に基づく18種類の<br>免許試験の実施事務(指定事業) | 13.7億円 | 0円             |
| 労働安全・労働衛生コンサルタント<br>試験の実施事務(指定事業)   | 1.8億円  | 0円             |
| 作業環境測定士試験の実施事務<br>(指定事業)            | 1億円    | 0円             |